



損保ジャパンDIY生命の現状

2005



損保ジャパンDIY生命

損保ジャパングループ経営理念

Professional Services Group

損保ジャパン

損保ジャパングループは、リスクに関するプロフェッショナルとして、損害保険事業、生命保険事業、アセット・マネジメント事業を通じ、個人ならびに企業の活動に附随して存在するリスクに対して、最高品質の解決策を提供していくことで社会に付加価値を提供する企業を目指します。

その解決策のレベルの高さにおいて、お客様から絶えず高い評価をいただくことで、成長力と収益力を強化し続け、お客様には卓越したリスクの解決策を、代理店の皆様にはビジネスチャンスの拡大を、株主の皆様には株主価値の増大を、社員には成長の機会を提供してまいります。

損保ジャパングループの役職員一人ひとりが、これらの使命を果たすことによって、お客様や代理店の皆様から信頼され、選ばれるとともに、社会からも「良き企業市民」として認めていただけるような日本を代表する高いプレゼンスのある企業グループに向かって邁進いたします。

経営理念

損保ジャパングループは、

個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします。

お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します。

先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます。

はじめに

平素は、損保ジャパンDIY生命に格別のご愛顧を賜り、心より感謝申し上げます。

お蔭様で、平成17年3月末をもって第6事業年度の決算であります平成16年度決算を行いました。そこで、平成16年度の業績を含め、事業全般についてご報告申し上げますとともに、皆さまに当社をより深くご理解いただくために本冊子「損保ジャパンDIY生命の現状 2005」を作成いたしました。

平成16年度は、「1年組み立て保険」(個人保険)の保有契約高が、6,273億円となり、昨年度と比べて117.9%と順調に増加いたしました。また、保険会社の健全性を示す一つの指標といわれていますソルベンシー・マージン比率も1,053.6%と皆さまにご安心いただける水準となっています。

生命保険に対するニーズは、皆さまのライフイベントにあわせて、変化していきます。「1年組み立て保険」は1年更新の保険ですから、その時々 of 皆さまのニーズに合わせた保障内容に見直すことができます。ムリとムダを排除し、皆さまの生活の安定や経済的不安感の軽減にお役立ていただきたいと考えています。

当社Webサイトでは、必要な保障額を簡単にシミュレーションできる「DIY組み立てキット」に加え、「見直しのタイミング」をご用意しております。著名なファイナンシャルプランナーの先生方のご協力により、就職、結婚、出産、住宅購入などといったライフイベントにあわせた生命保険見直しのポイントを分かりやすく解説しておりますので、是非一度、当社Webサイトにアクセスして下さい。

当社は損保ジャパングループの「ダイレクト販売専門生命保険会社」として、皆さまにさらにご満足いただけますよう、質の高いサービスと安心を提供して行きたいと考えております。役職員一人ひとりが全力をあげて業務に取り組む所存でございますので、何卒ご支援のほど宜しく願いいたします。

平成17年7月
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
代表取締役社長 **加瀬 等**

会社の概要

損保ジャパンDIY生命は損保ジャパングループの生命保険会社として、「ダイレクト販売専門生命保険会社」という特長を生かし、

1. お客様にぴったりあった商品の提供
2. お客様自らの判断でご加入いただくこと
3. 迅速なサービスの提供
4. お客様との継続的な関係の構築

を目指して、従来にもまして健全な経営基盤を築き、質の高いサービスと安心を提供してまいります。

商号	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社 (通称「損保ジャパンDIY生命」) Sompo Japan DIY Life Insurance Co., Ltd.
取締役社長	加瀬 等
設立	平成11年4月23日
本社所在地	東京都中野区中野五丁目68番2号
資本金	80億円
株主	株式会社 損害保険ジャパン (出資比率100%)

損保ジャパンについて

商号	株式会社 損害保険ジャパン (通称「損保ジャパン」) Sompo Japan Insurance Inc.
取締役社長	平野 浩志
創業	明治21年10月
本社所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
資本金	700億円
総資産	51,570億円 (平成17年3月31日現在)
正味収入保険料	13,519億円 (平成16年度)
社員数	14,705名 (平成17年3月31日現在)



損保ジャパン

【社名の意味】

新しい時代にふさわしい損害保険会社を創造するという、統合に当たったビジョンにより、21世紀の厳しい競争環境に勝ち抜く「強さ」を意思表示しました。「ジャパン」には業界のトップを目指すのにふさわしい堂々とした壮大なイメージに加え、国際的に通用するという視点を込めました。また、斬新なネーミング構造として、「損保」という業態名を前に出し、広く消費者に「損保」という言葉に親しんでいただくことを意図しました。英文では『SOMPO JAPAN INSURANCE INC.』、略して『SOMPO JAPAN』です。

【シンボルマーク「(愛称)ライジングJ(ジェイ)」の意味】

日本と太陽を象徴した立体的な円に、ジャパンの「J」を重ね合わせました。シンプルで力強く、日本を代表する損保の存在感を訴求しました。マークの愛称は「ライジングJ」です。「昇る太陽」を想定し、既成の価値へのあくなき挑戦を、夜明けのイメージと重ね合わせながら表現しています。「J」の流麗な曲線は、新しい時代にしなやかに保険を変えていく躍動感を表しています。コーポレートカラーは、トップを目指す意思を鮮烈に表現した「パーニングレッド」です。

主要な経営指標等について

(単位：百万円、%)

項目	平成12年度	前年比	平成13年度	前年比	平成14年度	前年比	平成15年度	前年比	平成16年度	前年比
経常収益	898	589.8	976	108.6	1,556	159.4	2,180	140.1	3,130	143.6
経常利益(損失)	496	-	648	-	785	-	885	-	618	-
基礎利益	897	-	549	-	691	-	805	-	1,072	-
当期純利益(純損失)	503	-	678	-	849	-	949	-	626	-
資本金	8,000	160.0	8,000	100.0	8,000	100.0	8,000	100.0	8,000	100.0
総資産	8,468	174.2	8,146	96.2	7,558	92.8	6,844	90.6	5,961	87.1
責任準備金残高	167	212.3	333	199.6	493	147.9	622	126.2	718	115.4
貸付金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券残高	5,126	202.8	3,944	76.9	3,158	80.1	2,781	88.1	2,692	96.8
ソルベンシー・マージン比率	5,489.4%	-	3,260.5%	-	1,898.2%	-	1,252.1%	-	1,053.6%	-
逆ざや	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保有契約高	126,151	244.0	273,315	216.7	420,838	154.0	550,923	130.9	629,269	114.2
新契約高	85,824	164.0	160,095	186.5	176,372	110.2	175,170	99.3	144,740	82.6

(注) 保有契約高および新契約高とは、個人保険・団体保険の各契約高の合計です。

経常収益

経常収益とは、主なものとして保険料等収入と利息・配当金や有価証券の売却益、といった資産運用によって得られる収益です。平成16年度の経常収益は3,130百万円(対前年143.6%)となっています。

基礎利益 経常利益(損失)

基礎利益(平成16年度 1,072百万円)とは、一年間の保険本業の収益力を示す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。生命保険会社の場合、これに有価証券売却益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を加えたものが、経常利益(損失)(平成16年度 618百万円の経常損失)となります。ここでいう保険本業とは、お客様より収納した保険料や運用収益から保険金・給付金等を支払ったり、将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどをいいます。当社の場合、開業から6期目の決算のため基礎利益・経常利益(損失)ともにマイナスとなっていますが、早期の単年度黒字化を目指しています。

責任準備金残高

責任準備金とは、将来の保険金などの支払いのために備える準備金のことです。保険業法により積み立てが義務づけられています。平成16年度末責任準備金残高は718百万円（対前年115.4%）となっています。

貸付金残高

当社は営業開始時より貸付は行っていません。したがって貸付による不良債権はありません。

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率とは、「支払余力」という意味です。

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てているので、通常予想できる範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化などによって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。当社の平成17年3月末ソルベンシー・マージン比率は1,053.6%と高い水準を維持しています。

逆ざや

逆ざやとは、お客様にお支払い頂く保険料の計算において、生命保険会社は資産運用による収益を一定程度見込んでいますので、その分保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。予定利率により、保険料を割り引いていますので、毎年割り引いた分に相当する金額（これを「予定利息」といいます）を、運用収益などでまかなっていく必要があります。この予定利息分を運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

当社は、1年満期の定期保険の販売に特化しているため、超低金利が続く昨今の厳しい運用環境下においても、予定利息分を実際の運用収益でまかなえており、いわゆる「逆ざや」は発生していません。

新契約高および保有契約高

新契約高とは、事業年度（通常4月1日から3月31日までの1年間）において新たに契約した保障金額の総合計額のことですが、平成16年度の当社新契約高は、1,447億円（対前年82.6%）となり、個々のお客様に対して当社が保障する金額の総合計額を示す保有契約高は、6,292億円（対前年114.2%）となりました。

損保ジャパンDIY生命の現状2005

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

目次

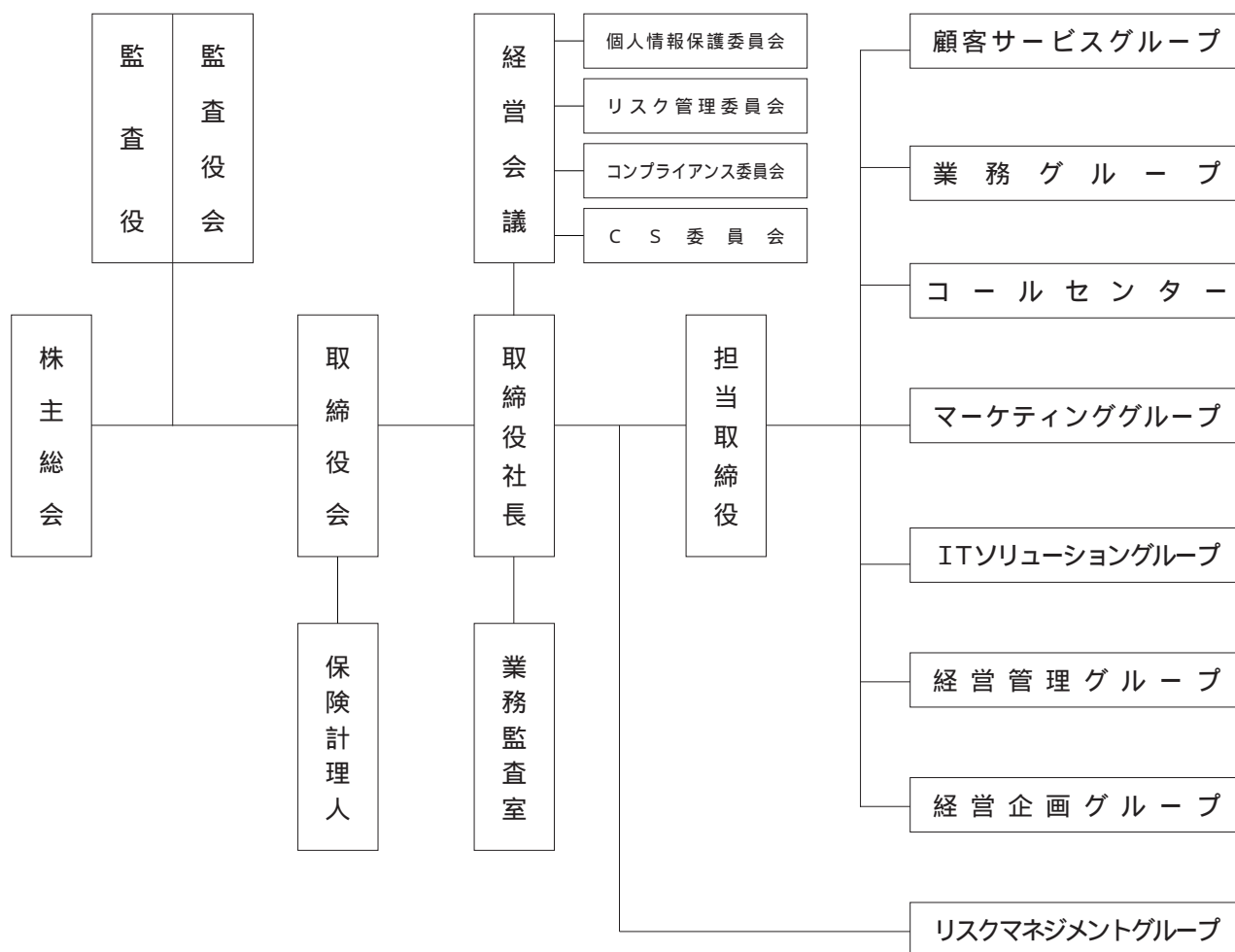
はじめに	1	(3) 新契約率(対年度始)	33
・会社の概況および組織	6	(4) 解約失効率(対年度始)	33
1. 沿革	6	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	33
2. 経営の組織	6	(6) 死亡率(個人保険主契約)	33
3. 店舗	7	(7) 特約発生率(個人保険)	34
4. 資本金の推移	7	(8) 事業費率(対収入保険料)	34
5. 株式の総数	7	3. 経理に関する指標等	35
6. 株式の状況	7	(1) 支払備金明細表	35
(1) 発行済株式の種類等	7	(2) 責任準備金明細表	35
(2) 大株主	7	(3) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	36
7. 主要株主の状況	7	(4) 契約者配当準備金明細表	36
8. 取締役および監査役	8	(5) 引当金明細表	36
9. 従業員の在籍・採用状況	9	(6) 特定海外債権引当勘定の状況	37
10. 平均給与	9	(7) 資本金等明細表	37
(1) 内勤職員	9	(8) 利益準備金および任意積立金明細表	37
(2) 営業職員	9	(9) 保険料明細表	37
・保険会社の主要な業務の内容	10	(10) 保険金明細表	37
1. 主要な業務の内容	10	(11) 年金明細表	38
2. 経営方針	10	(12) 給付金明細表	38
・直近事業年度における事業の概況	11	(13) 解約返戻金明細表	38
1. 直近事業年度における事業の概況	11	(14) 減価償却費明細表	38
2. 契約者懇談会開催の概況	12	(15) 事業費明細表	38
3. 相談(照会、苦情)の件数	12	(16) 税金明細表	39
4. 契約者に対する情報提供	13	(17) リース取引	39
5. デメリット情報提供の方法	13	4. 資産運用に関する指標等	40
6. 代理店教育・研修の概略	16	(1) 資産運用の概況	40
7. 新規開発商品の状況	17	(2) 運用利回り	42
8. 保険商品一覧	17	(3) 主要資産の平均残高	42
9. 情報システムに関する状況	19	(4) 資産運用収益明細表	43
10. 社会貢献活動の概況	19	(5) 資産運用費用明細表	43
・直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	20	(6) 利息および配当金等収入明細表	43
・財産の状況	21	(7) 有価証券売却益明細表	44
1. 貸借対照表	21	(8) 有価証券売却損明細表	44
2. 損益計算書	23	(9) 有価証券評価損明細表	44
3. キャッシュ・フロー計算書	24	(10) 商品有価証券明細表	44
4. 損失処理に関する書面	25	(11) 商品有価証券売買高	44
5. 債務者区分による債権の状況	25	(12) 有価証券明細表	44
6. リスク管理債権の状況	25	(13) 有価証券残存期間別残高	45
7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	25	(14) 保有公社債の期末残高利回り	45
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	25	(15) 業種別株式保有明細表	46
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	26	(16) 貸付金明細表	46
(1) 有価証券の時価情報	26	(17) 貸付金残存期間別残高	47
(2) 金銭の信託の時価情報	27	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	47
(3) デリバティブ取引の時価情報	27	(19) 貸付金業種別内訳	47
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	28	(20) 貸付金使途別内訳	47
11. 計算書類等について商法特例法による会計監査人の監査	28	(21) 貸付金地域別内訳	47
・業務の状況を示す指標等	29	(22) 貸付金担保内訳	47
1. 主要な業務の状況を示す指標等	29	(23) 不動産および動産明細表	47
(1) 決算業績の概況	29	(24) 不動産動産等処分益明細表	48
(2) 保有契約高および新契約高	29	(25) 不動産動産等処分損明細表	48
(3) 医療保障・生存給付保障等(年換算保険料)	29	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	48
(4) 保障機能別保有契約高	30	(27) 海外投融資の状況	48
(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高	31	(28) 海外投融資利回り	48
(6) 異動状況の推移	32	(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額)	48
(7) 契約者配当の状況	32	(30) 各種ローン金利	48
2. 保険契約に関する指標等	33	(31) ソフトウェア・その他の資産明細表	48
(1) 保有契約増加率	33	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	49
(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)	33	(1) 有価証券の時価情報	49
(3) 新契約率(対年度始)	33	(2) 金銭の信託の時価情報	50
(4) 解約失効率(対年度始)	33	(3) デリバティブ取引の時価情報	50
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	33	・保険会社の運営	51
(6) 死亡率(個人保険主契約)	33	1. リスク管理の体制	51
(7) 特約発生率(個人保険)	34	2. 法令遵守の体制	51
(8) 事業費率(対収入保険料)	34	3. 個人情報の取扱いについて	52
3. 経理に関する指標等	35	・特別勘定の状況	52
(1) 支払備金明細表	35	・保険会社およびその子会社等の状況	52
(2) 責任準備金明細表	35		
(3) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	36		
(4) 契約者配当準備金明細表	36		
(5) 引当金明細表	36		
(6) 特定海外債権引当勘定の状況	37		
(7) 資本金等明細表	37		
(8) 利益準備金および任意積立金明細表	37		
(9) 保険料明細表	37		
(10) 保険金明細表	37		
(11) 年金明細表	38		
(12) 給付金明細表	38		
(13) 解約返戻金明細表	38		
(14) 減価償却費明細表	38		
(15) 事業費明細表	38		
(16) 税金明細表	39		
(17) リース取引	39		
4. 資産運用に関する指標等	40		
(1) 資産運用の概況	40		
(2) 運用利回り	42		
(3) 主要資産の平均残高	42		
(4) 資産運用収益明細表	43		
(5) 資産運用費用明細表	43		
(6) 利息および配当金等収入明細表	43		
(7) 有価証券売却益明細表	44		
(8) 有価証券売却損明細表	44		
(9) 有価証券評価損明細表	44		
(10) 商品有価証券明細表	44		
(11) 商品有価証券売買高	44		
(12) 有価証券明細表	44		
(13) 有価証券残存期間別残高	45		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	45		
(15) 業種別株式保有明細表	46		
(16) 貸付金明細表	46		
(17) 貸付金残存期間別残高	47		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	47		
(19) 貸付金業種別内訳	47		
(20) 貸付金使途別内訳	47		
(21) 貸付金地域別内訳	47		
(22) 貸付金担保内訳	47		
(23) 不動産および動産明細表	47		
(24) 不動産動産等処分益明細表	48		
(25) 不動産動産等処分損明細表	48		
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	48		
(27) 海外投融資の状況	48		
(28) 海外投融資利回り	48		
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額・貸出額)	48		
(30) 各種ローン金利	48		
(31) ソフトウェア・その他の資産明細表	48		
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	49		
(1) 有価証券の時価情報	49		
(2) 金銭の信託の時価情報	50		
(3) デリバティブ取引の時価情報	50		

・会社の概況および組織

1. 沿革

平成11年4月23日	日産火災海上保険株式会社の100%子会社として資本金50億円で設立
平成11年5月12日	金融再生委員会の事業免許を取得
平成11年5月19日	営業開始
平成13年3月8日	資本金増額（増資後資本金80億円）
平成14年7月1日	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社に社名変更

2. 経営の組織（平成17年7月1日現在）



3. 店舗

本 店 〒164 - 8685 東京都中野区中野五丁目68番 2 号 TEL : 03-5345-7603 (代表)

支店はありません。

フリーダイヤル0120-588-555にて全国からのお問い合わせ・資料請求に応じています。

4. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成11年 4 月23日	5,000百万円	5,000百万円	会社設立
平成13年 3 月 8 日	3,000百万円	8,000百万円	

5. 株式の総数

発行する株式の総数	400千株
発行済株式の総数	160千株
当 期 末 株 主 数	1 名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	160千株	

(2) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
株式会社 損害保険ジャパン	160千株	100.0%	- 千株	- %

(注) 当社の株主は上記 1 株主のみです。

7. 主要株主の状況

名 称	所在地	資本金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区 西新宿一丁目 26番 1 号	70,000百万円	損害保険業	明治 20 年 7 月23日	100.0%

会社の概況および組織

8. 取締役および監査役

(平成17年7月1日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴
取締役社長 (代表取締役)	加瀬 等	昭和36年4月10日	昭和59年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和59年 4月 日産火災海上保険株式会社入社 平成3年 4月 同社休職し東京大学大学院修士課程専修コース入学(民刑事法専攻) 平成5年 3月 同大学院卒業 平成5年 4月 日産火災海上保険株式会社復職 平成11年 4月 同社総合企画室企画課長 平成11年 4月 当社代表取締役社長(現職)
取締役	長谷川 俊 隆	昭和24年9月30日	昭和48年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和48年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成元年 4月 同社滋賀支店サービスセンター課長 平成14年 7月 株式会社損害保険ジャパン 南九州サービスセンター部鹿児島第一サービスセンター課 リーダー(課長) 平成16年 6月 当社取締役(現職)
取締役	土屋 哲 夫	昭和38年10月28日	昭和62年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和62年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成15年 7月 当社経営企画グループリーダー 平成16年 6月 当社取締役経営企画グループリーダー(現職)
常勤監査役	星野 剛	昭和26年2月21日	昭和48年 3月 一橋大学経済学部卒業 昭和48年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 昭和63年 4月 同社総合システム部開発第三課特命課長 平成元年 10月 同社契約管理部精算課長 平成6年 4月 同社人事部特命課長 平成11年 7月 同社住宅金融公庫部システム開発課課長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現職)
監査役	山下 策 彬	昭和20年1月23日	昭和43年 3月 法政大学法学部法律学科卒業 昭和43年 4月 日産火災海上保険株式会社入社 平成4年 6月 同社新潟支店長 平成9年 6月 同社東京自動車営業部長 平成10年 6月 同社取締役東京自動車営業部長 平成11年 6月 同社上席執行役員東京自動車営業部長 平成12年 6月 同社上席執行役員九州本部長 平成14年 7月 株式会社損保ジャパン印刷(現社名:株式会社損保 ジャパン印刷サービス)代表取締役社長(現職) 日新建物株式会社取締役(現職) 平成14年 7月 当社監査役(現職)
監査役	濱中 嘉 文	昭和22年4月17日	昭和46年 3月 青山学院大学法学部卒業 昭和46年 4月 日産火災海上保険株式会社入社 平成9年 4月 同社中四国業務部長 平成10年 4月 同社中四国業務推進部長 平成11年 6月 同社京都支店長 平成12年 6月 同社執行役員京都支店長 平成13年 4月 同社執行役員東京支店長 平成14年 1月 同社執行役員首都圏本部長兼東京支店長 平成14年 2月 同社執行役員首都圏本部長 平成14年 7月 株式会社損害保険ジャパン常務執行役員 兼千葉本部長兼千葉業務部長兼千葉自由化対応室長 平成15年 2月 同社常務執行役員兼千葉本部長兼千葉自由化対応室長 平成15年 6月 株式会社損保ジャパン代理店サービス 代表取締役社長 平成16年 4月 株式会社損保ジャパン代理店サボ-ト 代表取締役社長(現職) 平成17年 3月 当社監査役(現職)

上記記載中、日産火災海上保険株式会社および安田火災海上保険株式会社は、平成14年7月1日より、株式会社 損害保険ジャパンとなっております。

9. 従業員の在籍・採用状況

区 分	平成15年度末	平成16年度末	平成15年度	平成16年度	平成16年度末	
	在 籍 数	在 籍 数	採 用 数	採 用 数	平均年齢	平均勤続年数
内 勤 職 員	52名	47名	4名	8名	42.9歳	3.9年
(男 子)	29	30	3	6	45.7	3.8
(女 子)	23	17	1	2	38.0	4.1
(総 合 職)	36	35	4	8	45.9	4.0
(一 般 職)	16	12	0	0	33.4	3.8
営 業 職 員	-	-	-	-	-	-
(男 子)	-	-	-	-	-	-
(女 子)	-	-	-	-	-	-

(注) 従業員には使用人兼務取締役、休職者等を含んでいません。

10. 平均給与

(1) 内勤職員

(単位：千円)

区 分	平成16年 3月	平成17年 3月
内勤職員	359	390

(注) 平均給与月額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

(2) 営業職員

該当ありません。

・ 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1) 保険の引受け

個人保険及び団体保険の引受けを行っています。

(2) 資産の運用

販売商品が保険期間1年の掛け捨て型商品であることから、安全性・流動性に留意し、安定的な資金を確保することに努めています。

(3) 業務の代理

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社の商品を販売する業務の代理を行っています。

(4) 国債等の窓口販売

当該業務は行っていません。

2. 経営方針

当社は、「お客様を起点とした価値の提供」と「ムダを排除したローコストオペレーション」を基本理念とし、つぎの4つの価値をお客様に提供できる、革新的かつ効率的で、顧客ロイヤリティの高い生命保険事業の実現を目指しています。

(1) お客様にぴったりあった商品の提供

お客様の生き方にあわせて変えられる、組み立てが自由な生命保険を提供します。

(2) お客様自らの判断でご加入いただくこと

お客様ご自身がじっくりと考えて、ご納得の上でご契約いただけます。

(3) 迅速なサービスの提供

最新のコンピュータシステムにより、迅速なサービスを提供します。

(4) お客様との継続的な関係の構築

お客様の頼れるパートナーとして、お役に立つ情報をお届けします。

企業としての社会的責任を自覚し、個人情報保護の徹底とコンプライアンスの実践を図るとともに、保険引受リスク、事務リスク等の各種リスクを適切に管理し、自己責任に基づく健全な経営に徹します。

・直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

平成16年度のわが国経済は、IT関連分野の在庫調整の動きを伴いながらも、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や、それに伴う企業の収益改善を受けた設備投資の拡大など、循環メカニズムにより回復を続けてきました。また、雇用者所得の下げ止まりが見えることなど、雇用面での改善もあり、個人消費も底堅く推移してきました。

一方、生命保険業界におきましては、個人年金保険の伸びは継続していますが、個人保険は若干の回復を見せながらも未だ契約高の不振が続いており、厳しい状況も見られております。

このような事業環境の下、当社は、損保ジャパングループの「ダイレクト販売専門生命保険会社」として、お客様にさらにご満足いただけますよう、質の高いサービスと安心をご提供するために、次のような施策を実施いたしました。

当社の「1年組み立て保険」のお申し込みに関するお客様の利便性を向上させることを目的として、コンビニエンス・ストアや駅などを中心にテイクワン型の資料ラックを設置いたしました。

当社のホームページでの必要保障額の試算について、試算内容を解説する画面を追加し、よりご理解いただきやすい内容でお客様の保険設計をより強くサポートする構成といたしました。さらに、当社のホームページにおきましては、よりお申し込みがしやすい環境を整えるため、お客様が試算した保障内容による申込書など、申込みに必要な書類をお客様のお手で印字し、その場ですぐに記入、送付できるような機能を追加しました。

また、住所変更などのお申し出を当社ホームページで受け付けることを可能とするなど、お客様の利便性の向上を目指した改定を行いました。

インターネットを通じて資料をご請求いただいたお客様に対して、商品内容やお申込み手続きなどをより詳しくご案内するためにお送りする電子メール（フォローアップEメール）を全面的に見直し、お客様によりご理解いただきやすい内容といたしました。

サラリーマン世帯の主婦500人に聞く「わが家の生活防衛策」シリーズ「夏のボーナスの実態と暮らし向き調査」を実施するなど、引き続き積極的な広報活動を展開しました。

このような諸施策を実施し、コスト効率を重視したダイレクトマーケティングを展開いたしました結果、新契約高は、1,447億円、保有契約高は、6,292億円となりました。

<業績の状況>

新契約件数は、8,296件（対前年84.0%）、新契約高は、1,447億円（対前年82.6%）となり、保有契約件数は、36,991件（対前年115.2%）、保有契約高は、6,292億円（対前年114.2%）となりました。

また、減少契約のうち、解約・失効契約件数は、1,980件（対前年112.1%）、解約・失効契約高は、309億円（対前年117.1%）、解約・失効率5.5%（対前年88.7%）となりました。

なお、個人保険における非更新契約件数は、1,471件（対前年96.3%）、非更新契約高は、177億円（対前年114.1%）、非更新率3.5%（対前年83.3%）となりました。

<収支の状況>

保険料等収入2,535百万円、資産運用収益560百万円等から、保険金等支払金500百万円、責任準備金等繰入額95百万円、事業費2,322百万円、その他経常費用830百万円等を控除した結果、当期純損失は、626百万円となりました。

<資産運用の状況>

平成16年度末における総資産は、5,961百万円となり、前期に比べ883百万円の減少となりました。

資産運用は、換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。なお、バランスの取れたポートフォリオ運用を実現するために、一部株式銘柄の入れ替えを実施しました。資産運用収益は、株式売却益もあり560百万円となり、前期に比べ510百万円の増加となりました。

直近事業年度における事業の概況

< 責任準備金の状況 >

平成16年度末責任準備金は、95百万円の繰入となり、結果、718百万円（対前年115.4%）となりました。

< 当社が対処すべき課題 >

平成17年度の生命保険業界は、引き続き、楽観を許さない経営環境が予想されます。

このような中で、当社は、損保ジャパングループの「ダイレクト販売専門生命保険会社」として、早期単年度黒字化を目指して次の方針に基づき、全役職員一人ひとりが全力を上げて業務に取り組む所存でございます。

1. 「お客様を起点とした価値の提供」と「ムダを排除したローコストオペレーション」を基本理念とし、つぎの4つの価値をお客様に提供できる、革新的かつ効率的で、顧客ロイヤリティーの高い生命保険事業を実現する。

- (1) お客様にぴったりあった商品の提供
- (2) お客様自らの判断でご加入いただくこと
- (3) 迅速なサービスの提供
- (4) お客様との継続的な関係の構築

2. 企業としての社会的責任を自覚し、個人情報保護の徹底とコンプライアンスの実践を図るとともに、保険引受リスク、事務リスク等の各種リスクを適切に管理し、自己責任に基づく健全な経営に徹する。

3. 各種コミュニケーションツールを含む業務プロセス全般の更なる改善を迅速に実行する。

4. 顧客基盤の拡大を目指し、新しいチャネル・商品開発を推進する。

2. 契約者懇談会開催の概況

平成16年度は契約者懇談会を開催しませんでした。

3. 相談（照会、苦情）の件数

当社では、お客様からのご相談・ご照会を本社（東京）の顧客サービスグループおよびコールセンターにおいて承っております。

ご相談・ご照会につきましては、迅速かつ適切な対応を心がけ、業務の改善につなげることによってお客様へのサービスの充実に努めております。

平成16年度に顧客サービスグループおよびコールセンターに寄せられましたご相談（照会・苦情を含む）の件数は、次のとおりとなっています。

平成16年度	1,642件
--------	--------

4．契約者に対する情報提供

(1) 会社概要、業績等に関する情報

名 称	対 象	発行周期
損保ジャパンDIY生命の現状	お客様、報道機関等	年1回
ウェブサイト アドレス http://diy.co.jp	お客様	常時内容を更新
損保ジャパンDIY生命からのお知らせ	お客様	年1回

(2) ご契約に関する情報

名 称	内 容
パンフレット	商品のしくみ、重要事項、申し込み手続き方法 会社概要について説明
ご契約のしおり / 約款	約款・特約条項および重要事項等について記載
更新のご案内	ご契約者に対し、更新日の2か月前にご契約内容を明示 のうえ、更新日での契約内容の見直しについてご案内

5．デメリット情報提供の方法

ご契約者が、生命保険のしくみや制度についてご存知でなかったために不利益を被るような条項を、不利益条項（デメリット情報）といたします。当社では、この情報を予めお客様に正確にお伝えすることを重要な要素と考え、資料請求時にお渡しする重要事項説明書に、「ご契約のしおり / 約款」と同等の内容を記載し徹底を図っています。

その主なものは、次のとおりです。

クーリング・オフ制度について

イ．引受内容確認書の交付日から、その日を含めて1か月以内であれば、書面によりご契約の申し込みを撤回することができます。

ロ．お申し込みの撤回等は、必ず郵便により、前記の期間内（1か月以内の消印有効）に当社までお送りください。

ハ．この場合、お払い込みいただいた保険料をお返しいたします。

直近事業年度における事業の概況

保険金・給付金のお支払いまたは保険料の払込免除ができない場合について
 次のような場合には、支払事由または免除事由が生じても保険金・給付金のお支払い、または保険料の払込免除はできません。

イ．免責事由に該当したとき

	名 称	保険金・給付金のお支払いまたは保険料の払込免除ができない場合 (免責事由といたします)
遺族保障	死亡保険金	次のいずれかにより被保険者が死亡されたとき ・責任開始期から3年以内の被保険者の自殺 ・保険契約者の故意 ・死亡保険金受取人の故意
	高度障害保険金	次のいずれかにより被保険者が高度障害状態になられたとき ・保険契約者の故意 ・被保険者の故意 ・指定代理請求人の故意
入院保障	災害入院給付金 短期災害入院給付金	次のいずれかにより被保険者が入院されたとき ・保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ・被保険者の犯罪行為 ・被保険者の精神障害または泥酔の状態を原因とする事故 ・被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ・被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 ・被保険者の頸部症候群または腰痛でいずれも他覚所見のないもの ・指定代理請求人の故意
	疾病入院給付金 短期疾病入院給付金 手術給付金	次のいずれかにより被保険者が入院されたとき ・災害入院給付金と同じ免責事由 ・被保険者の頸部症候群または腰痛でいずれも他覚所見のないもの (手術給付金は除きます) ・被保険者の薬物依存
	通院給付金	次のいずれかにより被保険者が通院されたとき ・保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ・被保険者の薬物依存 ・被保険者の頸部症候群または腰痛でいずれも他覚所見のないもの ・指定代理請求人の故意
月給保障	就業不能保険金	次のいずれかにより被保険者が就業不能状態になられたとき ・災害入院給付金と同じ免責事由 ・被保険者の薬物依存 ・被保険者の妊娠または出産
全商品	保険料の払込免除	次のいずれかにより被保険者が所定の障害状態になられたとき ・保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ・被保険者の犯罪行為 ・被保険者の精神障害または泥酔の状態を原因とする事故 ・被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ・被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故

ロ．重大事由による解除の場合

次のような事由に該当し、遺族保障または付加された特約が解除された場合、保険金・給付金の支払事由または保険料の払込免除事由が生じても、保険金・給付金のお支払いまたは保険料の払込免除はできません。

- ・保険金または給付金（保険料の払込免除を含みます。）を詐取する目的もしくは他人に詐取させる目的で事故を起こしたとき
- ・保険金または給付金の請求に関して詐欺行為があったとき
- ・遺族保障については、付加されている特約が重大事由によって解除されたとき
- ・特約については、他の保険契約との重複によって給付金額等が著しく過大で、保険制度の目的に反する状態がもたらせるおそれがあるとき
- ・その他この保険契約を継続することを期待しえない上記の事由と同等の事由があるとき

ハ．次の場合は、その契約は無効（増額の場合は増額した分）とし、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

- ・保険契約者または被保険者の詐欺により保険契約を締結、復活または増額したとき
- ・保険契約者が保険金を不法に取得する目的または他人に保険金を不当に取得させる目的をもって保険契約を締結、復活または増額したとき

ニ．告知義務違反による解除の場合

告知していただいた内容が事実と相違していたため、遺族保障・特約が解除された場合、保険金・給付金の支払事由または保険料の払込免除事由が生じても保険金・給付金のお支払いまたは保険料の払込免除はできません。（保障の開始のときから、3年以内。）

ホ．給付責任開始期前またはガン責任開始期前にガンと診断確定された場合

- ・ガン保障の場合、被保険者が給付責任開始期前にガンと診断確定されたときは、ガン保障は無効となり、給付金はお支払いできません。
- ・入院保障の場合、ガン診断給付金はお支払いできません。

ヘ．ご契約の失効の場合

保険料のお払込がなかったためにご契約が効力を失っている間に保険金・給付金の支払事由または保険料の払込免除事由が生じた場合、保険金・給付金のお支払いまたは保険料の払込免除はできません。

ト．戦争その他の変乱または地震、噴火もしくは津波が原因の場合

- ・戦争その他の変乱を原因として死亡保険金、高度障害保険金またはリビングニーズ保険金の支払事由が生じた場合は、保険金を削減してお支払いすることがあります。
- ・戦争その他の変乱または地震、噴火もしくは津波を原因として入院保障の給付金もしくは月給保障の支払事由または保険料の払込免除事由が生じた場合は、給付金・保険金を削減してお支払いするかもしくはお支払いしないことまたは保険料の一部もしくは全部を免除しないことがあります。

ご契約の解約と解約返戻金について

ご契約を解約されても、解約返戻金はありません。

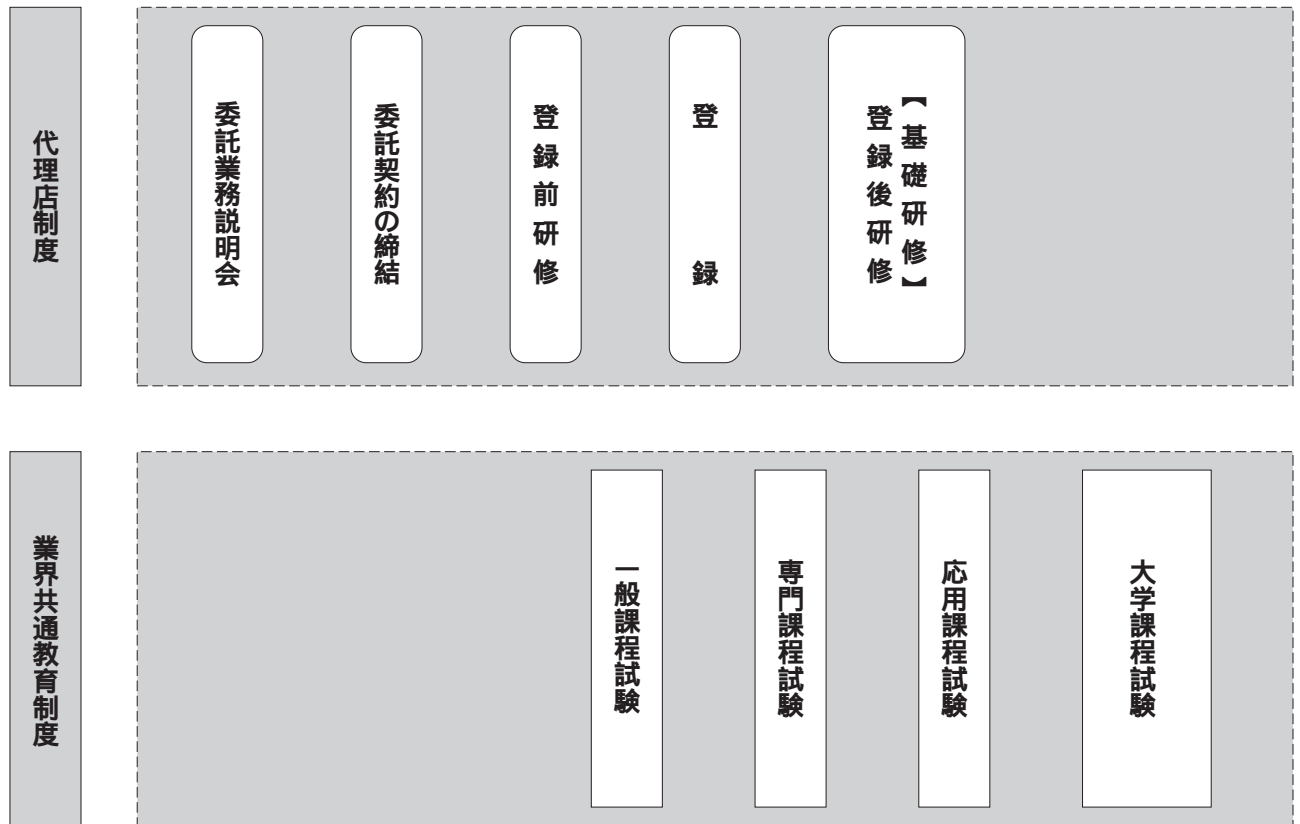
保険期間1年の掛け捨て型ですので、お払い込みいただいた保険料は保険金・給付金のお支払いとご契約を維持する費用にあてられます。したがって、解約されても解約返戻金はありません。

6. 代理店教育・研修の概略

(1) 基本的な考え方

当社では「お客様にぴったりあった商品の提供」「お客様自らの判断でご加入いただくこと」「迅速なサービスの提供」「お客様との継続的な関係の構築」をコンセプトにおき、お客様を起点とした価値の提供を目指しています。代理店育成については、当社のコンセプトを理解したうえで、お客様への確かな情報提供ができるような代理店教育が重要なことと考えます。

(2) 業界共通の教育・代理店制度



(3) コンプライアンス遵守

経営の重要課題の一つであるコンプライアンス遵守のために、登録後、登録前の研修などでは、保険業法や会社諸規程の学習をし、保険業務の健全かつ適切な募集と契約者保護を目的とした代理店教育を実施しています。

7. 新規開発商品の状況

当年度においては新規商品の開発は行いませんでした。

8. 保険商品一覧

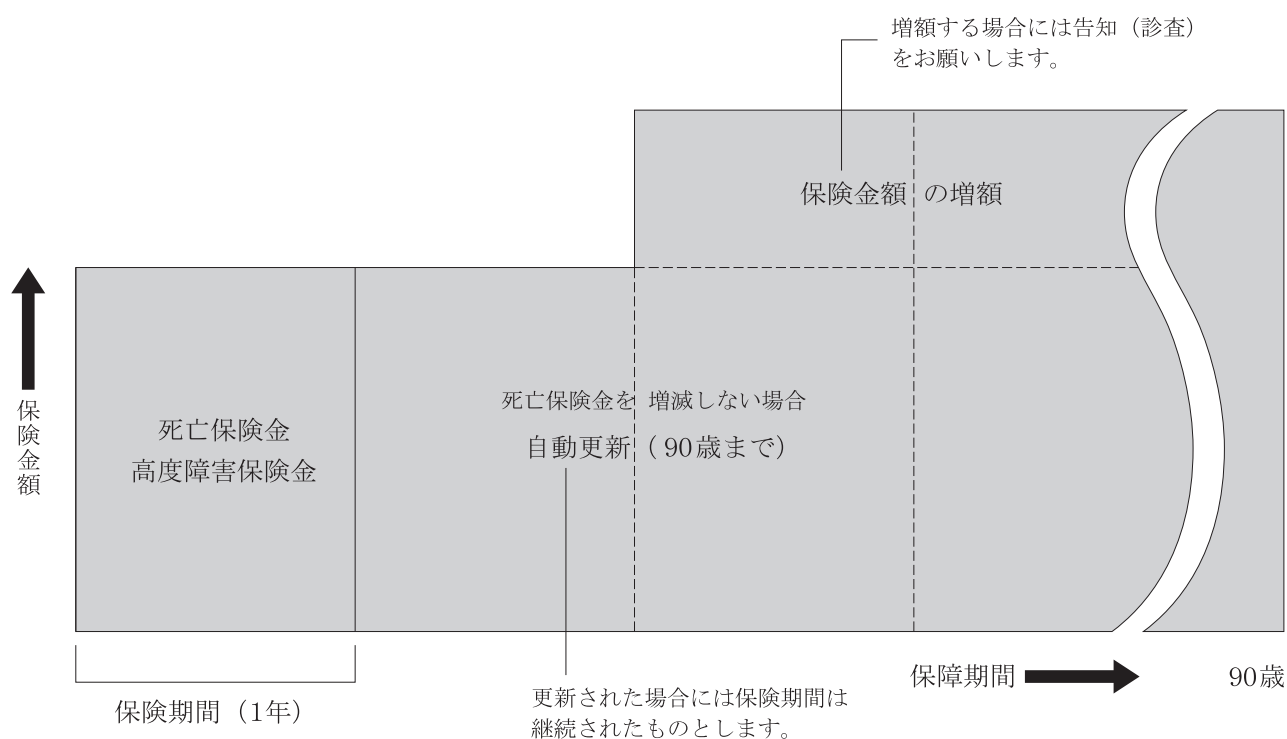
(1) 個人向商品

『1年組み立て保険』

遺族保障について（無配当定期保険・保険期間1年）

イ. しくみ

- ・被保険者が死亡したときまたは高度障害状態に該当されたとき、死亡保険金または高度障害保険金をお支払いします。
- ・被保険者が不慮の事故により所定の障害状態に該当されたときは、保険料の払込を免除します。
- ・被保険者の健康状態にかかわらず、そのままの保障内容で90歳まで1年ごとに自動的に更新されます。



ロ. 特長

- ・保険期間は自動更新の1年です。
- ・最小限のご負担でライフステージにぴったりの保障が確保できます。
- ・無配当かつローコストオペレーションを反映した割安な保険料です。
- ・自然保険料方式を採用していますので、保険金額が同一であれば通常、保険料は年齢に応じて少しずつ上がります。

特約について

イ. しくみ

= 入院保障「1泊入院から受取型」(無配当医療特約・無配当特定疾病診断給付特約・無配当短期入院特約) =

= 入院保障「5日目から受取型」(無配当医療特約・無配当特定疾病診断給付特約) =

- ・病気やケガによる入院・手術・通院に備えます。
- ・ガン・急性心筋梗塞・脳卒中の発病に備えます。

= ガン保障(無配当ガン医療特約) =

- ・ガンによる入院・手術・通院に備えます。

= 月給保障(無配当就業不能保障特約) =

- ・病気やケガにより長期間入院され、働けなくなったときに備えます。(入院保障型)

= リビング・ニーズ保障(リビング・ニーズ特約) =

- ・回復の見込みのない病気などで余命6か月以内と判断されたときは、生存中に保険金を受け取って活用することができます。

ロ. 特長

- ・保険期間は自動更新の1年です。
- ・ライフステージの変化に応じてそれぞれの特約を組み合わせることができます。
- ・無配当かつローコストオペレーションを反映した割安な保険料です。

(2) 企業・団体向商品

『団体定期保険』

イ. しくみ

- ・企業や団体の役員、従業員を対象とした保険期間1年間の掛け捨て型保険です。
- ・一年毎に収支決算を行い剰余金がある場合には団体規模と保険金支払い実績に応じた配当金が支払われます。

ロ. 特長

- ・割安な保険料で高額な保障が得られます。従業員の自助努力制度のためにご利用いただけます。

『総合福祉団体定期保険』

イ. しくみ

- ・企業や団体の役員、従業員を対象とした保険期間1年間の掛け捨て型保険です。
- ・一年毎に収支決算を行い剰余金がある場合には団体規模と保険金支払い実績に応じた配当金が支払われます。

ロ. 特長

- ・割安な保険料で高額な保障が得られます。企業・団体の福利厚生制度の円滑な運営のためにご利用いただけます。

9．情報システムに関する状況

当社では、高性能のコンピュータによる業務系基幹システムのほかコールセンターシステムならびにインターネットを駆使し、業務の効率化およびお客様サービスの向上に努めています。また、セキュリティ対策についても随時実施しており、セキュリティレベルの維持・強化を図っています。

(1) 基幹システム

基幹システムにおいては、生命保険における業務全般を処理するパッケージソフトを使用し、保険契約にかかる引受け・保険料収納・契約保全・保険金支払等の業務を迅速に処理しています。

(2) コールセンターシステム

コールセンター用パッケージソフトを当社用に改良し、資料請求対応を行うとともに、契約保全関連の受付けならびにバックオフィスにおける業務に使用しています。

(3) ウェブサイト

当社ウェブサイトを通じての資料請求対応、保険商品紹介、必要保障額シミュレーション、各種問い合わせに対応しています。また、今年度より、住所変更や生命保険料控除証明書再発行の受付を開始いたしました。今後さらに機能追加を行うべく、開発に取り組んでいます。

10．社会貢献活動の概況

生命保険事業は、社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、社団法人生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	898	976	1,556	2,180	3,130
経常損失	496	648	785	885	618
基礎利益	897	549	691	805	1,072
当期純損失	503	678	849	949	626
資本金および発行済株式の総数	8,000 160千株	8,000 160千株	8,000 160千株	8,000 160千株	8,000 160千株
総資産	8,468	8,146	7,558	6,844	5,961
うち特別勘定資産	-	-	-	-	-
責任準備金残高	167	333	493	622	718
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	5,126	3,944	3,158	2,781	2,692
ソルベンシー・マージン比率	5,489.4%	3,260.5%	1,898.2%	1,252.1%	1,053.6%
従業員数	61名	60名	56名	52名	47名
保有契約高	126,151	273,315	420,838	550,923	629,269

(注) 保有契約高とは、個人保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

・財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末	平成16年度末	科 目	平成15年度末	平成16年度末
	〔平成16年〕 〔3月31日現在〕	〔平成17年〕 〔3月31日現在〕		〔平成16年〕 〔3月31日現在〕	〔平成17年〕 〔3月31日現在〕
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	63	80	保険契約準備金	791	813
預貯金	63	80	支払備金	103	71
有価証券	2,781	2,692	責任準備金	622	718
国債	12	16	契約者配当準備金	65	23
株式	1,880	1,428	代理店借	1	1
その他の証券	888	1,247	再保険借	31	36
不動産及び動産	1	0	その他の負債	98	154
動産	1	0	未払法人税等	1	1
代理店貸	0	0	未払金	1	0
再保険貸	8	5	未払費用	93	150
その他の資産	3,990	3,182	預り金	0	0
未収金	134	148	仮受金	0	0
前払費用	8	3	退職給付引当金	12	11
未収収益	0	0	価格変動準備金	7	8
預託金	40	40	繰延税金負債	425	302
仮払金	6	5	負債の部合計	1,369	1,329
保険業法第113条繰延資産	3,632	2,905	(資本の部)		
ソフトウェア	165	78	資本金	8,000	8,000
その他の資産	1	1	利益剰余金	3,274	3,900
貸倒引当金	-	0	当期末処理損失	3,274	3,900
			(当期純損失)	(949)	(626)
			株式等評価差額金	749	533
			資本の部合計	5,475	4,632
資産の部合計	6,844	5,961	負債及び資本の部合計	6,844	5,961

財産の状況

(平成16年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 動産の減価償却の方法は、定率法により行なっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行なっております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
8. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行なっております。
9. 保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。
10. 動産の減価償却累計額は7百万円であります。
11. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、533百万円であります。
12. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器等があります。
13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	65百万円
当年度契約者配当金支払額	44百万円
契約者配当準備金繰入額	2百万円
当年度末現在高	23百万円
14. 担保に供されている資産の額は16百万円であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は19百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は11百万円であります。
17. 繰延税金負債の総額は、302百万円であります。
なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
18. 資本の欠損の額は、3,900百万円であります。
19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は60百万円であります。
20. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度
	〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
	金 額	金 額
経常収入	2,180	3,130
保険料等収入	2,071	2,535
再保険収入	2,039	2,440
資産運用収入	31	95
利息及び配当金等収入	50	560
預貯金利息配当	0	50
有価証券利息配当	50	50
有価証券売却益	-	510
その他経常収入	57	33
退職給付引当金戻入	56	32
その他経常収入	-	0
その他経常収入	0	0
経常費用	3,065	3,749
保険金等支払	423	500
保給その他返戻	217	268
再保の他返戻	84	83
責任準備金等繰入	4	3
責任準備金繰入	116	144
資産運用費用	129	95
支貸倒引当金繰入	129	95
事業その他経常費用	0	0
事業その他経常費用	0	0
事業その他経常費用	2,141	2,322
事業その他経常費用	933	830
事業その他経常費用	17	15
事業その他経常費用	182	88
事業その他経常費用	2	-
事業その他経常費用	726	726
事業その他経常費用	5	-
事業その他経常費用	(561)	-
経常損失	885	618
特別損益	-	-
特別損益	15	1
特別損益	1	1
特別損益	14	-
契約者配当準備金繰入額	44	2
引当税及純損	946	622
当期純損	3	3
当期純損	949	626
前期繰越損	2,324	3,274
前期繰越損	3,274	3,900

(平成16年度の注記事項)

1. 有価証券売却益の内訳は、株式等510百万円であります。
2. 退職給付費用の総額は、5百万円であります。
3. 1株当たり当期純損失は、3,917円15銭であります。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 . キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 16 年度
	〔平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで〕	〔平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	946	622
減価償却費	176	88
支払備金の増加額	56	32
責任準備金の増加額	129	95
契約者配当準備金繰入額	44	2
貸倒引当金の増加額	-	0
退職給付引当金の増加額	2	0
価格変動準備金の増加額	1	1
利息及び配当金等収入	50	50
有価証券係損益	-	510
支払利息	0	0
代理店貸の増加額	0	0
再保険貸の増加額	6	3
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増加額	173	717
代理店借の増加額	0	0
再保険借の増加額	9	4
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増加額	22	55
小 計	501	246
利息及び配当金等の受取額	50	52
利息の支払額	0	0
契約者配当金の支払額	26	44
法人税等の支払額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	481	242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6	221
有価証券の売却・償還による収入	2	840
小 計	4	619
(+)	(485)	(376)
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	485	376
現金及び現金同等物期首残高	1,437	951
現金及び現金同等物期末残高	951	1,328

- (注) 1 . は、資産運用活動によるキャッシュ・フローを表示しております。
 2 . (+) は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計額を表示しております。
 3 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
 (平成17年 3月31日現在)

現金及び預貯金	80百万円
有 価 証 券	2,692
現金同等物以外の有価証券	<u>1,444</u>
現金及び現金同等物	<u>1,328</u>

4. 損失処理に関する書面

(単位：千円)

科 目	平成15年度 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	平成16年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	3,274,245	3,900,989
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	3,274,245	3,900,989

5. 債務者区分による債権の状況

該当ありません

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,535	2,372
資本の部合計	1,093	1,193
価格変動準備金	7	8
危険準備金	360	416
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90%	1,057	752
土地の含み損益 × 85%	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	15	1
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	404	450
保険リスク相当額 R ₁	360	416
予定利率リスク相当額 R ₂	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	148	122
経営管理リスク相当額 R ₄	15	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,252.1%	1,053.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から保険業法第113条繰延資産および株式等評価差額金を控除した額を記載しています。

< 参考 > 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	6,844	5,961
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	573	600
実質資産負債差額 (1)-(2)	6,271	5,360

(注) 1. 当年度より、「実質資産負債差額」を新たに開示しています。

2. 満期保有目的の債券および責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

・財産の状況

9．有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 15 年度末					平成 16 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	712	1,887	1,175	1,175	-	603	1,439	836	836	-
公 社 債	12	12	0	0	-	15	16	0	0	-
株 式	699	1,874	1,175	1,175	-	587	1,423	835	835	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	712	1,887	1,175	1,175	-	603	1,439	836	836	-
公 社 債	12	12	0	0	-	15	16	0	0	-
株 式	699	1,874	1,175	1,175	-	587	1,423	835	835	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成 15 度 末	平成 16 度 末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	894	1,253
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	888	1,247
合 計	894	1,253

(2) 金銭の信託の時価情報
該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報
該当ありません。

・財産の状況

10. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成15年度	平成16年度
基礎利益	A	805	1,072
キャピタル収益		-	510
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	510
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		-	-
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	-	510
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	805	562
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		79	56
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		79	56
個別貸倒引当金繰入額		-	0
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	79	56
経常利益（損失）	A + B + C	885	618

（注）「基礎利益」には、保険業法第113条および定款の規定により算出した保険業法第113条繰延額をその他基礎費用として、平成15年度に 561百万円計上しております。

11. 計算書類等について商法特例法による会計監査人の監査

計算書類等については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

新契約件数では8,296件（対前年84.0%）、新契約高は1,447億円（対前年82.6%）となり、保有契約件数では36,991件（対前年115.2%）、保有契約高は6,292億円（対前年114.2%）となりました。

収益面では、保険料等収入2,535百万円、資産運用収益560百万円等となり、経常収益は3,130百万円となりました。

一方、費用面では、保険金等支払金500百万円、責任準備金等繰入額95百万円、事業費2,322百万円、その他経常費用830百万円等となり、経常費用は3,749百万円となりました。

以上の結果、経常収支は618百万円の損失となり、これから特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税を差し引きした結果、当期純損失は626百万円となりました。

当期末の総資産は、5,961百万円となり、主な内訳は、株式2,692百万円、その他の証券1,247百万円、及び保険業法第113条繰延資産2,905百万円となっています。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

（単位：千件、百万円、%）

	平成15年度末				平成16年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	32	125.7	532,223	133.0	36	115.2	627,379	117.9
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	18,699	90.9	-	-	1,889	10.1
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

（単位：千件、百万円）

	平成15年度				平成16年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	9	175,170	175,170	-	8	144,740	144,740	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 医療保障・生存給付保障等（年換算保険料）

（単位：百万円、%）

	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度末比		前年度末比
年換算保険料 （保有契約）	521	124.2	603	115.7

（注）1. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

業務の状況を示す指標等

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		平成15年度末	平成16年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	532,223	627,379
		個人年金保険	-	-
		団体保険	18,699	1,889
		団体年金保険	-	-
		その他共計	550,923	629,269
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(-)	(-)	
団体年金保険		(-)	(-)	
	その他共計	(-)	(-)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	-	-
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	-	-
団体保険		-	-	
団体年金保険		-	-	
	その他共計	-	-	
入院保障	災害入院	個人保険	(68)	(78)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(68)	(78)
	疾病入院	個人保険	(68)	(78)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(68)	(78)
	その他条件付入院	個人保険	(199)	(229)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(-)	(-)	
団体年金保険		(-)	(-)	
	その他共計	(199)	(229)	
就業不能保障	個人保険	(1,348)	(1,552)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(1,348)	(1,552)	
その他	個人保険	(19,032)	(21,826)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(19,032)	(21,826)	

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。
 2. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
 3. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
 4. 就業不能保障欄の金額は就業不能保障額(月額)を表します。
 5. その他欄の金額はガン医療特約および特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成15年度末	平成16年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	-	-
	個 人 年 金 保 険	-	-
	団 体 保 険	-	-
	団 体 年 金 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	-	-
手 術 保 障	個 人 保 険	28,687	32,644
	個 人 年 金 保 険	-	-
	団 体 保 険	-	-
	団 体 年 金 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	28,687	32,644

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成15年度末	平成16年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	-	-
	定 期 付 終 身 保 険	-	-
	定 期 保 険	532,223	627,379
	そ の 他 共 計	532,223	627,379
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	-	-
	定 期 付 養 老 保 険	-	-
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	-	-
	そ の 他 共 計	-	-
生 存 保 険		-	-
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	-	-
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	-	-
	傷 害 特 約	-	-
	災 害 入 院 特 約	-	-
	疾 病 特 約	-	-
	成 人 病 特 約	-	-
	その他の条件付入院特約	190	218
	就 業 不 能 保 障 特 約	1,348	1,552
	特 定 疾 病 診 断 給 付 特 約	6,835	7,765

- (注) 1. 入院特約の金額は入院給付金日額を表します。
 2. 就業不能保障特約の金額は就業不能保険金月額を表します。
 3. 特定疾病診断給付特約の金額は、診断給付金額を表します。

・業務の状況を示す指標等

(6) 異動状況の推移

個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	25,540	400,269	32,111	532,223
新 契 約	9,881	175,170	8,296	144,740
更 新 活	22,130	353,594	28,675	482,006
復 活	123	2,279	146	2,435
保 険 金 額 の 増 加	-	3,545	-	4,400
転 換 に よ る 増 加	-	-	-	-
そ の 他 の 増 加	-	3	-	10
死 亡	21	268	33	484
満 期	23,657	369,141	30,146	499,738
保 険 金 額 の 減 少	-	5,352	-	6,284
転 換 に よ る 減 少	-	-	-	-
解 約	1,011	15,118	1,130	18,242
失 効	756	11,325	850	12,724
そ の 他 の 減 少	118	1,432	78	962
年 末 現 在	32,111	532,223	36,991	627,379
(増 加 率)	(25.7)	(33.0)	(15.2)	(17.9)
純 増 加	6,571	131,954	4,880	95,156
(増 加 率)	(8.7)	(8.2)	(25.7)	(27.9)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

個人年金保険

該当ありません。

団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	45,923	20,569	43,494	18,699
新 契 約	-	-	-	-
更 新 活	44,509	19,708	27,249	9,549
中 途 加 入	655	143	512	37
保 険 金 額 の 増 加	-	64	-	45
そ の 他 の 増 加	792	102	70	28
死 亡	72	43	52	20
満 期	44,556	19,898	41,840	17,888
脱 退	3,753	1,332	2,866	897
保 険 金 額 の 減 少	-	54	-	39
解 約	-	-	-	-
失 効	-	-	-	-
そ の 他 の 減 少	4	561	504	7,626
年 末 現 在	43,494	18,699	26,063	1,889
(増 加 率)	(5.3)	(9.1)	(40.1)	(89.9)
純 増 加	2,429	1,870	17,431	16,809
(増 加 率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2. 件数は、被保険者数を表します。

団体年金保険

該当ありません。

(7) 契約者配当の状況

・個人保険

無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

・団体保険

団体の規模、保険金支払実績等に応じて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	平成15年度	平成16年度
個 人 保 険	33.0%	17.9%
個 人 年 金 保 険	-	-
団 体 保 険	- 9.1%	- 89.9%
団 体 年 金 保 険	-	-

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区 分	平成15年度	平成16年度
新契約平均保険金	17,727	17,446
保有契約平均保険金	16,574	16,960

（注）新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	平成15年度	平成16年度
個 人 保 険	43.8%	27.2%
個 人 年 金 保 険	-	-
団 体 保 険	-	-

（注）転換契約は含みません。

(4) 解約失効率（対年度始）

区 分	平成15年度	平成16年度
個 人 保 険	6.5%	5.7%
個 人 年 金 保 険	-	-
団 体 保 険	0.0%	0.0%

（注）解約失効率は、（解約＋失効－復活＋減額－増額）÷年始保有で計算しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

平成15年度	平成16年度
6,051	5,696

（注）転換契約は含みません。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

件 数 率		金 額 率	
平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
0.73‰	0.95‰	0.57‰	0.83‰

（注）1．死亡率は、死亡÷{(年始保有＋年末保有＋死亡)÷2}で計算しています。

2．1‰(パーミル)は、1000分の1を表します。

業務の状況を示す指標等

(7) 特約発生率（個人保険）

区 分		平成15年度	平成16年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	- ‰	- ‰
	金 額	- ‰	- ‰
障 害 保 障 契 約	件 数	-	-
	金 額	-	-
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	3.034	3.331
	金 額	65.5	85.8
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	22.346	19.602
	金 額	413.6	308.5
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	2.251	1.661
	金 額	67.7	31.3
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	16.427	15.695
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	1.447	1.395

(注) 1 . 発生率は、災害死亡保障契約は $\text{支払} \div \{(\text{年始保障} + \text{年末保障} + \text{災害死亡発生契約}) \div 2\}$ 、それ以外は $\text{支払} \div \{(\text{年始保障} + \text{年末保障}) \div 2\}$ で計算しています。

2 . 1 ‰（パーミル）は、1000分の1を表します。

(8) 事業費率（対収入保険料）

平成15年度	平成16年度
105.0%	95.1%

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表 (単位：百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	72	36
	災 害 保 険 金	-	-
	高 度 障 害 保 険 金	1	8
	満 期 保 険 金	-	-
	そ の 他	5	2
小 計	79	46	
年 金	-	-	
給 付 金	23	24	
解 約 返 戻 金	-	-	
保 険 金 据 置 支 払 金	-	-	
そ の 他 共 計	103	71	

(2) 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	259	301
	(一般勘定)	259	301
	(特別勘定)	-	-
	個 人 年 金 保 険	-	-
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
	団 体 保 険	2	0
	(一般勘定)	2	0
	(特別勘定)	-	-
	団 体 年 金 保 険	-	-
	(一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
	そ の 他	-	-
(一般勘定)	-	-	
(特別勘定)	-	-	
小 計	262	301	
(一般勘定)	262	301	
(特別勘定)	-	-	
危 険 準 備 金	360	416	
合 計	622	718	
(一般勘定)	622	718	
(特別勘定)	-	-	

業務の状況を示す指標等

(3) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別） 責任準備金の積立方式、積立率

			平成15年度末	平成16年度末
積立方式	標準責任準備金 対象外契約	無配当定期保険	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）			100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険のみを対象としています。なお、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。
3. 無配当定期保険は保険期間1年の商品しか販売していないため、標準責任準備金対象外契約として取り扱っています。

責任準備金残高（契約年度別）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2004年度	301百万円	1.85%

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。
3. 無配当定期保険は1年満期（自動更新）のため、更新年度を基準として記載しています。

(4) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

	区 分	個人保険		個人年金 保 険		団体保険		団体年金 保 険		財 形 保 険 財形年金保険		その他の 保 険		合 計
		個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形年金保険	その他の 保 険							
平成 15 年度	前年度末現在	-	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-	47	
	利息による増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配当金支払による減少	-	-	26	-	-	-	-	-	-	-	-	26	
	当年度繰入額	-	-	44	-	-	-	-	-	-	-	-	44	
	当年度末現在	-	-	65	-	-	-	-	-	-	-	-	65	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
平成 16 年度	前年度末現在	-	-	65	-	-	-	-	-	-	-	-	65	
	利息による増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配当金支払による減少	-	-	44	-	-	-	-	-	-	-	-	44	
	当年度繰入額	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	当年度末現在	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(5) 引当金明細表

(単位：百万円)

		前期末残高	当期末残高	当期増減()額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	0	0
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
退職給付引当金		12	11	0
価格変動準備金		7	8	1

(注) 計上の理由および算定方法については、貸借対照表に記載しています。

(6) 特定海外債権引当勘定の状況
該当ありません。

(7) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		8,000	-	-	8,000	
うち既 発行株式	普通株式	(160千株) 8,000	(- 株)	(- 株)	(160千株) 8,000	
	計	8,000	-	-	8,000	
資本剰余金		(資本準備金)	-	-	-	
		(その他資本剰余金)	-	-	-	
		計	-	-	-	-

(8) 利益準備金および任意積立金明細表
該当ありません。

(9) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
個 人 保 険	1,950	2,385
(うち一時払)	-	-
(うち年払)	350	408
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	1,599	1,977
個人年金保険	-	-
(うち一時払)	-	-
(うち年払)	-	-
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	-	-
団 体 保 険	89	55
団体年金保険	-	-
そ の 他 共 計	2,039	2,440

(10) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険
	合 計	合 計						
死亡保険金	213	242	218	-	24	-	-	-
災害保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
高度障害保険金	2	25	25	-	0	-	-	-
満期保険金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2	-	0	-	-	-	-	-
合 計	217	268	243	-	24	-	-	-

業務の状況を示す指標等

(11) 年金明細表
該当ありません。

(12) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険
	合 計	合 計						
死亡給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
入院給付金	37	33	33	-	-	-	-	-
手術給付金	20	24	24	-	-	-	-	-
障害給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
生存給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	25	25	25	-	-	-	-	-
合 計	84	83	83	-	-	-	-	-

(13) 解約返戻金明細表
該当ありません。

(14) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	-	-	-	-	- %
動 産	8	0	7	0	89.6
そ の 他	909	88	830	79	91.3
合 計	918	88	838	80	91.3

(15) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
営 業 活 動 費	49	46
営 業 管 理 費	870	1,090
一 般 管 理 費	1,221	1,185
合 計	2,141	2,322

(16) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成15年度	平成16年度
国	税	8	6
	消費税	6	4
	印紙税	2	1
	登録免許税	-	-
	その他の国税	-	-
地 方	税	8	9
	地方消費税	1	1
	法人住民税	-	-
	法人事業税	6	7
	固定資産税	0	0
	不動産取得税	-	-
	事業所税	-	-
	その他の地方税	-	-
合	計	17	15

(17) リース取引

[リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引]

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	動 産	合 計	動 産	合 計
取得価額相当額	59	59	71	71
減価償却累計額相当額	31	31	28	28
期末残高相当額	27	27	43	43

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料 期末残高相当額	13	14	28	14	28	43

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
支払リース料	56	15
減価償却費相当額	53	14
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額および利息相当額の算出方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によっています。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

4．資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

平成16年度の資産の運用概況

イ．運用環境

平成16年度の国内の景気動向は、年度の前半に回復傾向が頭打ちになりましたが、その後落ち込むことなく、踊り場的な状況が継続しました。個人消費は持ち直しの動きが続き、設備投資は穏やかに増加、企業収益も改善しました。一方生産や輸出は伸び悩み傾向となりました。雇用情勢は一部に厳しさが残るものの、改善しつつある状況が続きました。なお、世界経済は不安定要因を抱えつつも、着実な成長が予想されております。今後は原油価格や素材価格の高騰等の不透明要因はあるものの、企業部門の好調に支えられ、世界経済の回復に伴って、景気は徐々に踊り場的状況を脱し、底固く推移するものと見込まれます。

金融情勢を見ますと、株式市場は年前半の7月に高値をつけた後、景気回復の頭打ち等から、伸び悩みとなり、年度を通してみれば、日経平均株価は10,000円～12,000円のレンジ内での動きとなりました。

一方、債券市場は夏場にかけて景気回復期待が膨らんだ時に、一時長期金利で約2%近くにまで上昇しましたが、その後景気の頭打ち傾向から一服し、その後は1.4%程度を中心に小動きに終始しました。

ロ．当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。なお、バランスの取れたポートフォリオ運用を実現するために、一部株式銘柄の入れ替えを実施しました。

ハ．運用実績の概況

平成16年度末における一般勘定資産残高は、5,961百万円となりました。運用資産残高は、預貯金80百万円、公社債16百万円、株式1,428百万円、その他の証券1,247百万円となりました。

なお資産運用収益は、株式売却益510百万円、利息および配当金等収入50百万円、合計で560百万円となりました。

ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	63	0.9	80	1.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,781	40.6	2,692	45.2
公 社 債	12	0.2	16	0.3
株 式	1,880	27.5	1,428	24.0
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	888	13.0	1,247	20.9
貸 付 金	-	-	-	-
保 険 約 款 貸 付	-	-	-	-
一 般 貸 付	-	-	-	-
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	3,999	58.4	3,188	53.5
貸 倒 引 当 金	-	-	0	0.0
合 計	6,844	100.0	5,961	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	5	17
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	377	88
公 社 債	4	3
株 式	110	451
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	491	359
貸 付 金	-	-
保 険 約 款 貸 付	-	-
一 般 貸 付	-	-
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	342	810
貸 倒 引 当 金	-	0
合 計	713	883
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

・業務の状況を示す指標等

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	0.57	0.76
株 式	7.11	82.74
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
うち一般貸付	-	-
不 動 産	-	-

一 般 勘 定 計	0.80	9.81
-----------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	96	151
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	10	16
株 式	705	677
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
うち一般貸付	-	-
不 動 産	-	-

一 般 勘 定 計	6,349	5,711
うち海外投融資	-	-

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
利息および配当金等収入	50	50
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	510
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	50	560

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	0

(6) 利息および配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現 預 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	50	50
公 社 債 利 息	0	0
株 式 配 当 金	50	50
外国証券利息配当金	-	-
貸 付 金 利 息	-	-
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 共 計	50	50

業務の状況を示す指標等

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
国債等債券	-	-
株式等	-	510
外国証券	-	-
その他共計	-	510

(8) 有価証券売却損明細表

該当ありません。

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国債	12	0.5	16	0.6
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
うち公社・公団債	-	-	-	-
株式	1,880	67.6	1,428	53.1
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	888	31.9	1,247	46.3
合 計	2,781	100.0	2,692	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
平成 15 年 度 末	国 債	2	2	2	6	-	-	12
	地 方 債	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-	-
	株 式						1,880	1,880
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-	-	-
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	888	888
	合 計	2	2	2	6	-	2,768	2,781
平成 16 年 度 末	国 債	-	4	5	6	-	-	16
	地 方 債	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-	-
	株 式						1,428	1,428
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-
	公 社 債	-	-	-	-	-	-	-
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	1,247	1,247
	合 計	-	4	5	6	-	2,676	2,692

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成15年度末	平成16年度末
公 社 債	1.06%	1.25%
外 国 公 社 債	-	-

業務の状況を示す指標等

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末		平成16年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		-	- %	-	- %
鉱業		-	-	-	-
建設業		-	-	-	-
製 造 業	食料品	-	-	-	-
	繊維製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	-	-	-	-
	化学	-	-	-	-
	医薬品	-	-	-	-
	石油・石炭製品	-	-	-	-
	ゴム製品	-	-	-	-
	ガラス・土石製品	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-
	機械	-	-	-	-
	電気機器	-	-	-	-
	輸送用機器	-	-	-	-
	精密機器	-	-	-	-
その他製品		-	-	-	-
電気・ガス業		1,874	99.7	1,207	84.5
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	-	-	-	-
	海運業	-	-	-	-
	空運業	-	-	-	-
	倉庫・運輸関連業	-	-	-	-
	情報・通信業	-	-	-	-
商 業	卸売業	-	-	-	-
	小売業	-	-	215	15.1
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	-	-	-	-
	証券、商品先物取引業	-	-	-	-
	保険業	-	-	-	-
	その他金融業	5	0.3	5	0.4
不動産業		-	-	-	-
サービス業		-	-	-	-
合 計		1,880	100.0	1,428	100.0

(16) 貸付金明細表

該当ありません。

(17) 貸付金残存期間別残高
該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳
該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳
該当ありません。

(20) 貸付金用途別内訳
該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳
該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳
該当ありません。

(23) 不動産および動産明細表

不動産および動産の明細

(単位：百万円)

	区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
平成 15 年度	土 地	-	-	-	-	-	-	- %
	建 物	-	-	-	-	-	-	-
	動 産	1	-	-	0	1	7	84.8
	建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	-	-	0	1	7	84.8
平成 16 年度	土 地	-	-	-	-	-	-	- %
	建 物	-	-	-	-	-	-	-
	動 産	1	-	-	0	0	7	89.6
	建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	-	-	0	0	7	89.6

(注) 償却累計率は、取得価額に対する償却累計額の割合を記載しています。

不動産残高および賃貸用ビル保有数
該当ありません。

業務の状況を示す指標等

(24) 不動産動産等処分益明細表
該当ありません。

(25) 不動産動産等処分損明細表
該当ありません。

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表
該当ありません。

(27) 海外投融資の状況
該当ありません。

(28) 海外投融資利回り
該当ありません。

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額・貸出額）
該当ありません。

(30) 各種ローン金利
該当ありません。

(31) ソフトウェア・その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
ソフトウェア	891	-	-	812	78	
電話加入権	0	-	0	-	0	
そ の 他	18	0	-	17	0	
合 計	909	0	0	830	79	

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（1）有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	712	1,887	1,175	1,175	-	603	1,439	836	836	-
公 社 債	12	12	0	0	-	15	16	0	0	-
株 式	699	1,874	1,175	1,175	-	587	1,423	835	835	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	712	1,887	1,175	1,175	-	603	1,439	836	836	-
公 社 債	12	12	0	0	-	15	16	0	0	-
株 式	699	1,874	1,175	1,175	-	587	1,423	835	835	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・業務の状況を示す指標等

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	894	1,253
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	888	1,247
合 計	894	1,253

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

. 保険会社の運営

1 . リスク管理の体制

<基本方針>

保険会社を取り巻く市場環境の変化、運用手法の多様化、高度化等は、信用リスクはもちろんのこと、証券投資に係る価格変動リスクや外貨建投資における為替リスク等の市場関連リスクならびに保険引受リスク、事務リスク等の様々なリスクを生じせしめています。

当社では、生命保険会社の経営上、保険事業を取り巻く急激な経営環境から生じる様々なリスクを的確に把握し、かつ、管理することが経営上の最重要課題と認識し、「リスク管理体制の確立」を目指した経営に積極的に取り組んでいます。

また、自己責任原則に基づき、経営を取り巻く諸リスクに対して機動的な対応をとっていくことを「リスク管理の基本方針」としています。

<運営方針>

当社はリスク管理のための体制として、取締役社長を委員長とする、「リスク管理委員会」を設置しています。当委員会は経営がリスクに対する認識を共有化した上で、過度なリスクを取ることがないように取引実施部門と後方事務担当部門等との牽制機能が働くものとしています。また、当委員会の事務局をリスクマネジメントグループ内に置き、諸リスクを一元管理するとともにリスクの計量化やリスクの分析・評価を行い、リスクの発生防止あるいは一定の範囲内に抑制することに努めています。さらに、経営会議・取締役会は、全体のリスク管理状況について、リスク管理委員会から随時報告を受けることとしています。

2 . 法令遵守の体制

当社は、生命保険会社としての社会的責任と公共的使命を自覚し、法令等および社会倫理・ルールならびに社内規定等の遵守 - すなわちコンプライアンス - を経営の重要課題の一つとして位置づけ、公正、透明な企業活動を行います。

法令遵守の体制としては、自己責任原則に基づき、コンプライアンス（法令等遵守）を実現するために、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、取締役社長を委員長とし、取締役、各グループリーダー・業務監査室長をもって構成し監査役がオブザーバーとして参加し、事務局は、リスクマネジメントグループ法務担当者としています。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に総合的な研修を実地し、意識の向上を図っています。また、マーケティンググループ・コールセンターにコンプライアンス担当者を置き、保険募集部門のコンプライアンス推進を図っています。

さらに、経営会議・取締役会は、コンプライアンス基本方針・行動規範、コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス委員会から随時報告を受けることとしています。

・ 保険会社の運営

3. 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報保護法その他の関係法令等を遵守し、個人情報保護の取組み方針を定め、お客さまの個人情報を適正に取扱うとともに、安全に管理します。

当社は、個人情報保護の全社的な推進体制として取締役を委員長とする個人情報保護委員会を設置し、役員等への教育・指導を通じて個人情報保護意識の高揚に努めます。

当社は、個人情報の取扱いについて、適宜見直し、継続的に改善を図ります。

当社の取組み方針

1. 当社は、個人情報を業務上必要な範囲に限り、適法かつ公正な手段により取得します。

当社は、業務上必要な場合に限り、かつ、その必要とする範囲内において個人情報を取得します。また、個人情報を取得するに際して適法かつ公正な手段を用いるものとし、偽りその他不正な手段を用いませぬ。

2. 当社は、取得した個人情報を予め定めた利用目的の達成に必要な範囲で利用し、目的外に利用することはしませぬ。

当社は、個人情報の利用目的を当社のホームページ等に公表し、又は明示します。

3. 当社は、業務上取扱う個人データを、利用目的の達成に必要な範囲内でその正確性、最新性及び適切な内容を維持することに努めます。

4. 当社は、業務上取扱う個人データを漏えい・滅失・き損から守り、安全に管理します。

個人データの漏えい等が生じたときは、お客様へのご連絡、監督当局への報告、公表などにより、二次被害の防止・類似事案の発生回避等に努めます。

5. 当社は、業務上取扱う個人データを第三者に提供するときは、関係法令等を遵守して適正に取扱いませぬ。

6. 当社は、個人情報の取扱いに関する苦情につき適切かつ迅速に対応します。

7. 当社は、個人情報を取扱うに際して個人情報保護法その他の関係法令等を遵守します。

当社は、個人情報保護法その他の関係法令、金融庁告示「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」、社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針について」、「生命保険業における個人情報保護のための安全管理措置等についての実務指針」等を遵守して個人情報を取扱います。

・ 特別勘定に関する指標等

・ 特別勘定の状況

該当ありません。

・ 保険会社およびその子会社等の状況

・ 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

お問い合わせ先

生命保険に関するご相談を、本社コールセンター(フリーダイヤル)で承っています。
(営業時間:9:00~21:00/土日・祝日を除く)

資料請求など、新規のご相談は、
フリーダイヤル  0120-588-555

ウェブサイトURL

<http://diy.co.jp>

必要保障額を簡単にシミュレーション

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

〒164-8685 東京都中野区中野5-68-2

TEL:03-5345-7603(代表)

作成 2005年7月 広報室

本冊子は保険業法第111条(業務および財産の状況に関する説明書類の公衆縦覧)に基づいてディスクロージャー資料として作成しています。

本文中の金額等の表示について

- ・ 諸表に記載の金額等は、単位未満を切り捨てて表示しています。
- ・ 金額等に単位未満の数値がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「 - 」と表示しています。
- ・ 諸比率は、四捨五入により表示しています。



損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

〒164-0001 東京都中野区中野5丁目68番2号
TEL.03-5345-7603 ウェブサイトアドレス <http://diy.co.jp>